

令和6年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5	
事業名称	脱炭素ライフスタイル浸透事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	21,000	0	0	0	0	21,000
補正前	51,000	0	0	0	0	51,000
増▲減	▲30,000	0	0	0	0	▲30,000

事業概要 (アクティビティ)	横浜市地球温暖化対策実行計画の重点取組として位置づけられている「脱炭素ライフスタイルの浸透」について、脱炭素ライフスタイルの実践とサーキュラーエコノミー構築の連携した取組を実施します。魅力ある暮らしにつながる脱炭素ライフスタイルの浸透を図り、「GREEN×EXPO 2027」や更にその先の展開に向けて取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
実施か所	単位	目標			モデル地域での実施			GREEN×EXPO2027
	場所数	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市民の意識変化 (行動変容)	単位	目標		60.5	62.0	63.5		
	%	実績						
事業目的	<p>①脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業 サーキュラーエコノミーへの移行は、消費を中心とした市民生活にも根差しており、脱炭素ライフスタイルの実践と同じ方向を目指した取組といえることから、市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を重点的に行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげることを目的とします。</p> <p>②デジタルデータを活用した行動変容促進事業 CO2排出量の見える化と連動させて様々な脱炭素行動を提示することで、一人ひとり異なるライフスタイルの中で、市民が脱炭素を自分事とし行動につながる事業の展開について検討を進めます。</p>							
背景・課題	<p>本市の温室効果ガス排出量の約3割を家庭部門が占めており、また日本のライフサイクル温室効果ガス排出量を消費ベースで見ると全体の約6割が家計（各世帯の行動）によるものという報告もあることから、脱炭素社会の実現には、市民一人ひとりの日常的な行動を脱炭素ライフスタイルへ転換していくことが必要です。</p> <p>「環境に関する市民意識調査」の結果から、脱炭素化に対する意識の高まりがうかがえる一方、すでに行動している割合はまだ3割と、意識が行動につながっていないのが実態です。また、今の生活スタイルの中で工夫しながら行動したいとの意見も多く見られるため、取り組みたくなる行動変容手法や取組が求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
根拠・データ等	<p>○部門別の二酸化炭素排出量 ・横浜市（2021年度速報値）1,677.1（万t-CO₂） 家庭部門27.7%、業務部門19.6%、産業部門9.9%、エネルギー転換部門21.3%、運輸部門18.6%、廃棄物部門2.9% ・全国（2021年度確報値）1,064（万t-CO₂） 家庭部門14.7%、業務部門17.9%、産業部門35.1%、エネルギー転換部門7.9%、運輸部門17.4%、廃棄物部門2.8%、他4.3% ○「関心がある項目（地球温暖化対策）」令和元年度：70.6%→令和4年度：76.7%（2022年度環境に関する市民意識調査）</p>							
事業スケジュール	令和6年度：脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業、デジタルデータを活用した行動変容促進事業 令和7年度：脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業の展開							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	デジタルデータを活用した行動変容促進事業	0	30,000	▲30,000
2	脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業	21,000	21,000	0	
細事業合計		21,000	51,000	▲30,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	雨堤 久美	飯島 延矢	石上 将士

令和6年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	6	
事業名称	市役所RE100推進事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	511,243	0	0	0	493,000	18,243
補正前	378,141	0	0	0	367,000	11,141
増▲減	133,102	0	0	0	126,000	7,102

事業概要 (アクティビティ)	市役所RE100の達成に向けて、効率的に再エネに転換するため区庁舎のLED化を順次実施します。合わせて、公共施設のLED化について、関係部署と連携しながら検討・調整し、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の重要取組である2030年度100%達成目標を3年前倒しでの達成に向けて取組を推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
区庁舎LED化工事着工数	単位	目標	1	1	2	3	3	6	4
	箇所	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
LED化率	単位	目標	45	42	49	57	64	71	78
	%	実績	38	41					
事業目的	「Zero Carbon Yokohama」の実現にあたり、本市は市内最大級の排出事業者として公共施設の省エネルギー化、再生可能エネルギー転換を推進しています。また、昨今の電力需給の逼迫や、電気料金の急激な高騰に対応するため、公共施設の省エネルギー化が急務となっています。								
背景・課題	横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）で重要な取組の一つである公共施設のLED化は、公共施設の省エネルギー化を最も効率的に実現でき、2030年までの100%LED化を目指しています。 昨年度、令和7年度迄の時限措置として脱炭素化事業に係る起債メニューが創設されました。照明のLED化に当該起債メニューを活用することで、事業予算が平準化でき、国からの交付税措置も得られます。そのため、本事業で実施している区庁舎のLED化工事に、当該起債メニューを活用して取組を推進します。								
根拠法令・方針決裁等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期計画2022～2025」「地球温暖化対策の推進に関する法律」								
根拠・データ等	・LED等照明設備設置状況調査【H29年度開始。毎年実施】 ＜実績推移＞H30年度24%、元年度29%、令和2年度34%、令和3年度38%、令和4年度41%								
事業スケジュール	H29年度：LED化事業開始 R元年度：リースによるモデル事業実施（6施設3案件） R2年度：区庁舎のLED化事業開始（都筑区庁舎設計） R3年度：LED化工事（都筑区1期）、実施設計（神奈川区） R4年度：LED化工事（都筑区2期、神奈川区1期）、実施設計（磯子区、緑区） R5年度：LED化工事（神奈川区2期、緑区1期）、実施設計（港北区） R6年度：リースによるモデル事業（6施設3案件）所有権移転、LED化工事（緑区2期、神奈川区3期、磯子区）、実施設計（旭区、青葉区） R6年度2月補正：LED化工事（港北区）								
事業開始年度	平成29年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	区庁舎のLED化推進	503,572	368,157	135,415	港北区工事前倒し発注に伴う増額及び工事費の減に伴う減額
2	公共施設のLED化の推進	7,671	9,984	▲2,313	実施範囲変更に伴う減額	
細事業合計		511,243	378,141	133,102		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 恵幸	神谷 昌吾	多田 潤

令和6年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	1
事業名称	水素等次世代エネルギー利活用推進事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	46,677	0	0	0	0	46,677
補正前	98,300	0	0	0	0	98,300
増▲減	▲51,623	0	0	0	0	▲51,623

事業概要 (アクティビティ)	<p>水素は利用段階で二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーとして、エネルギーの安定的な確保や環境負荷の低減などに大きく寄与することが期待されています。脱炭素社会実現に向け、水素の果たす役割は極めて大きく、水素社会の実現に向け、水素利活用の取組を推進します。</p> <p>また、水素モビリティ導入支援や水素等次世代エネルギーの大規模拠点形成による水素社会の実現を目指します。</p> <p>①水素の利活用促進 水素社会実現に向けた水素ステーションの整備や燃料電池自動車（FCV）・燃料電池バス（FCバス）導入に対して補助を行います。</p> <p>②水素等次世代エネルギーの大規模拠点形成に向けた取組 水素等の次世代エネルギーの供給・需要の大規模拠点形成を目指すため、調査・検討を行います。</p> <p>③水素エネルギーの普及啓発 イベント等を通じて水素エネルギーの普及啓発を推進します。</p>
-------------------	---

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内のFCV等の導入補助台数	単位	目標	25	25	20	20			
	台	実績	22	19					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
次世代自動車の台数	単位	目標	10,000	10,600	11,200	12,000			
	台	実績	8,925	11782					

事業目的	<p>脱炭素に資する水素等の次世代エネルギーの供給・需要の大規模拠点形成を目指すとともに、脱炭素に資する先進的な技術の研究、開発を目指す立地事業者等との連携により、産官学連携のもと脱炭素イノベーションの創出をもって地域の脱炭素化を推進、牽引することを旨とします。</p>
------	---

背景・課題	<p>国では令和5年に「GX実現に向けた基本方針」策定や「水素基本戦略」改定等がなされ、今後10年間で150兆円規模のGX投資の実現、水素社会実現に向けた供給・需要の大規模拠点整備や支援制度等の方針が示されました。</p> <p>横浜市においても国の動向に対応し、GX投資を呼び込みながら2050年に向けた脱炭素化を推進する必要があります。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<p>・エネルギー基本計画 ・水素・燃料電池戦略ロードマップ ・横浜市地球温暖化対策実行計画 ・横浜港湾計画 ・横浜市生活環境の保全等に関する条例 ・横浜市低公害車等普及促進対策費補助金交付要綱 ・水素基本戦略</p>
------------	---

根拠・データ等	<p>・横浜市温室効果ガス排出状況（温暖化対策統括本部） ・水素ステーションの普及実績</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>①水素の利活用促進 申請受付・補助（通年）</p> <p>②水素等次世代エネルギーの大規模拠点形成に向けた取組 横浜脱炭素イノベーション協議会会議（7月、1月） 委託準備（4～6月）、委託検討（7～3月）</p> <p>③水素エネルギーの普及啓発 イベント等でのPR実施（通年）</p>
----------	--

事業開始年度	平成27年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	水素等次世代エネルギー利活用推進事業		46,677	98,300	▲51,623
細事業合計			46,677	98,300	▲51,623	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松下 功	係長 飯塚 泰明	筒井 達郎
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	政策番号 99
事業名称	職員人件費			2月補正予算	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	3,349,241	0	0	0	0	3,349,241
補正前	3,254,815	0	0	0	0	3,254,815
増▲減	94,426	0	0	0	0	94,426

事業概要 (アクティビティ)	機構改革後の脱炭素・GREEN×EXPO推進局職員人件費 ・常勤一般職員 282人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		3,349,241	3,254,815	94,426
	細事業合計		3,349,241	3,254,815	94,426	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

令和6年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	2 款 2 項	1 目	政策番号	26	施策番号	6
事業名称	GREEN×EXPO推進事業			2月補正予算			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	5,105,468	37,500	0	3,478,000	25,000	1,564,968
補正前	5,105,468	37,500	0	3,478,000	5,000	1,584,968
増▲減	0	0	0	0	20,000	▲20,000

事業概要 (アクティビティ)	平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的とした国際園芸博覧会の開催に向けた取組を進めます。 (令和4年度より開催主体である公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会が主体的に博覧会開催に向けた取組を行い、本市は開催地自治体として、これまでに培った市内の行政ネットワーク・地域の強みなどを活用し、協会や地元経済界等と連携し、機運醸成の取組等を推進します。)							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
博覧会に対する認知度 (市内)	単位	目標	-	-	-	90.0	-	-	-
	%	実績	24.5	34.7					

事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
国際博覧会での本市PR実施	単位	目標	-	1	1	-	1	-	-
	回	実績	-	1					

事業目的	GREEN×EXPO 2027 (2027年国際園芸博覧会) では、圧倒的な花や緑で来場者をお迎えするとともに、自然の持つ魅力や機能の大切さに触れていただきながら、最先端の園芸や農業、世界中の様々な食文化を体験できる、魅力的なコンテンツを揃えていきます。また、気候変動や生物多様性の損失といった、地球規模の環境課題に対する解決策として、環境と共生する暮らしや、自然と最先端技術が融合したまちづくり等の姿を、市民の方や様々な企業の皆様と共有し、グリーンイノベーションによる新しい社会の実現を目指し、新しいメッセージを横浜から国内外に発信していく博覧会を目指します。
------	---

背景・課題	国際園芸博覧会として開催することで、花き園芸産業・造園業の振興や先導的なまちづくりへの貢献とともに、花や緑、農が身近にある幸せの暮らしの姿 (Scene) を示すことにより、人々のライフスタイル (暮らし方) を緑や自然環境を一層尊重するものへと変革する契機とし、望ましい未来の実現につなげることができます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	AIPH開催申請・承認 閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」 令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律 2027年国際園芸博覧会事業費補助金交付要綱、BIE認定、2027年国際園芸博覧会基本計画
------------	--

根拠・データ等	・ 閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」より抜粋 神奈川県横浜市における国際園芸博覧会については、2027年(令和9年)に開催することとし、国際博覧会に関する条約上の開催申請手続を進めることとする。 本国際園芸博覧会は、気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしにいかす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現、多様な主体の参画等により幸福感が深まる社会を創造することを目的とする。 ・ 「令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」より抜粋 (趣旨) 第一条 この法律は、令和九年に開催される国際園芸博覧会(以下「博覧会」という。)が国家的に重要な意義を有することに鑑み、博覧会の円滑な準備及び運営に資するため、国際園芸博覧会協会の指定等について定めるとともに、国の補助、国有財産の無償使用、寄附金付郵便葉書等の発行の特例等の特別の措置を講ずるものとする。
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度：事業開始 平成30年度：「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会 基本構想案」の策定 平成31年度：政策局国際園芸博覧会招致推進室を設置/「国際園芸博覧会横浜誘致推進協議会」の設立 令和2年度：都市整備局上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室を設置/「2027国際園芸博覧会推進委員会」の設立 令和3年度：開催申請についての閣議了解/2027年国際園芸博覧会協会の設立 令和4年度：広報PR・機運醸成、関係機関との調整、基本計画策定・公表 令和5年度：広報PR・機運醸成、関係機関との調整、GXショーケース検討、ヨコハマ未来創造会議(仮称)の設置 令和6～8年度：広報PR・機運醸成、関係機関との調整、GXショーケース検討・具体化、ヨコハマ未来創造会議(仮称)の運営 令和9年3月～9月：GREEN×EXPO 2027(2027年国際園芸博覧会)開催
----------	---

事業開始年度	平成28年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	GREEN×EXPO推進広報費	345,000	345,000	0
2	ヨコハマ未来創造会議運営費	75,000	75,000	0	
3	GREEN×EXPO推進活動費	70,000	70,000	0	
4	輸送対策費	50,000	50,000	0	
5	GREEN×EXPO会場建設費	1,084,079	1,084,079	0	
6	国際園芸博覧会協会費負担金	3,478,000	3,478,000	0	
7	事務費	3,389	3,389	0	

	細事業合計	5,105,468	5,105,468	0	
--	-------	-----------	-----------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中林 都	大賀 俊洋	秋葉 心之輔

令和6年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	上瀬谷整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	50					
歳出予算科目	一般会計	2	款	2	項	1	目	政策番号	26	施策番号	5
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	4,511,081	2,372,095	0	0	1,943,000	195,986
補正前	2,794,081	1,427,745	0	0	1,172,000	194,336
増▲減	1,717,000	944,350	0	0	771,000	1,650

事業概要 (アクティビティ)	旧上瀬谷通信施設における大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要に対応するため、市道五貫目第33号線（八王子街道）や瀬谷地内線の整備および環状4号線目黒交番前交差点の立体化工事を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
用地取得面積	単位	目標	1000	5000	5000	2000	400	
	m ²	実績	0	1302.5				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	発生が予想される交通需要のうち、北方面からのアクセスに対応するため、市道五貫目第33号線（八王子街道）の拡幅整備や目黒交番前交差点の立体化を行い、混雑緩和や交通円滑化を図ります。また、南方面からのアクセス経路を複数確保するため、瀬谷地内線を整備することにより、自動車交通の分散を図ります。							
背景・課題	旧上瀬谷通信施設地区では、2027年3月にGREEN×EXPO2027が開催され、その後は観光・賑わい地区をはじめとする大規模な土地利用転換が行われることから、交通需要の大幅な増加が想定されます。一方で、米軍に提供されていた歴史的経緯から、本地区周辺の都市基盤は脆弱な状況です。							
根拠法令・方針決裁等	道路法、横浜国際港都建設法 等							
根拠・データ等	・都市計画法（都市計画案説明会、公聴会、都市計画案縦覧、都市計画審議会・都市計画決定・事業認可）							
事業スケジュール	平成23年3月 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度～ 「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」改定（22年11月 市民意見募集実施） 旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画の策定 市道五貫目第33号線予備設計、瀬谷地内線予備設計 用地取得、市道五貫目第33号線詳細設計、瀬谷地内線詳細設計・事業認可 用地取得、市道五貫目第33号線詳細設計、道路区域決定、都市計画変更、瀬谷地内線詳細設計 工事着手、用地取得、環状4号線等道路交通円滑化検討 工事施工、用地取得、環状4号線目黒交番前交差点立体化工事着手 工事施工、用地取得 工事施工							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	瀬谷地内線整備事業	649,500	649,500	0
2	事務費	42,181	42,181	0	
3	環状4号線(北町地区)整備事業	1,323,400	621,400	702,000	国経済対策による国庫補助事業の増額補正
4	市道五貫目第33号線整備事業	2,496,000	1,481,000	1,015,000	国経済対策による国庫補助事業の増額補正
	細事業合計	4,511,081	2,794,081	1,717,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 稔	係長 岩崎 輝	井坂 俊介
------------------------------------	------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	10 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	市街地開発事業費会計繰出金（脱炭素・GREEN×EXP0推進局分）				2月補正予算	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	680,709	0	0	0	0	680,709
補正前	662,116	0	0	0	0	662,116
増▲減	18,593	0	0	0	0	18,593

事業概要 (アクティビティ)	土地区画整理事業や市街地再開発事業など「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各事業費が単年度に集中しないように、各地区の事業進捗や国庫補助金の認証状況をふまえ市債を活用しており、市街地開発事業費会計繰出金についても一般会計の財政見直しをふまえながら、計画的に執行することで市街地開発事業を着実に進めることができます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例 横浜市市街地開発事業費会計設置：平成6年4月1日							
根拠・データ等	市街地再開発事業費 2項 事業費（旧上瀬谷通信施設地区） 3項 公債費 4項 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費							
事業スケジュール								
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	繰出金	680,709	662,116	18,593	国経済対策による国庫補助事業の増額補正に伴う増
	細事業合計	680,709	662,116	18,593		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 橋本 潤吾	係長 深沢 俊一	工藤 駿太
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	上瀬谷整備推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1	款	2	項	3	目	政策番号	26	施策番号	5
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	25,091,727	972,730	0	1,710,410	22,313,000	95,587
補正前	25,046,267	950,000	0	1,710,410	22,291,000	94,857
増▲減	45,460	22,730	0	0	22,000	730

事業概要 (アクティビティ)	旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業進捗	単位	目標	事業化検討	事業着手	仮換地指定、工事	工事	工事	工事
		実績	事業化検討	事業着手				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業を実施することにより、郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を目指したまちづくりの基盤整備を行います。							
背景・課題	<p>旧上瀬谷通信施設は、平成27年6月に返還された米軍施設の跡地です。米軍施設として約70年利用を制限されてきた広大な面積を有する地区であり、その跡地利用については、本市が主体となって、国との調整や多くの地権者の合意形成を早急に進めるとともに、地権者の生活再建やGREEN×EXPO 2027開催のためのインフラ整備も早急に進める必要があります。</p> <p>また、郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を目指したまちづくりの基盤整備を行うことにより、広域的な課題解決につなげることができます。</p> <p>土地利用については、地権者により設立された「旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会」と本市との意見交換や、市民からの意見なども踏まえて検討し、令和2年3月に「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定しました。この土地利用基本計画に基づき調査・検討を進め、市施行による土地区画整理事業の実施について令和4年4月に施行区域が都市計画決定され、同年10月に事業計画決定されました。</p>							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、土地区画整理法、令和4年5月方針決裁、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画							
根拠・データ等	<p>【旧上瀬谷通信施設】 面積：約242ha（国有地約45%、民有地約45%、市有地約10%） 地権者数：約250名</p> <p>【旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業】 事業面積：約248.5ha 令和4年4月 都市計画決定（施行区域） 令和4年10月 事業計画決定</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月：都市計画決定（施行区域） ・令和4年10月：事業計画決定 ・令和5年1月：既存施設の解体・撤去工事着手 ・令和5年11月：仮換地指定、以降順次基盤整備工事着手 （令和9年3月 GREEN×EXPO 2027開催） ・令和15年度：換地処分 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業		25,091,727	25,046,267	45,460
	細事業合計		25,091,727	25,046,267	45,460	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 蒲田 仁	係長 多賀谷 努	遠藤 礼央
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款	2 項	3 目	政策番号	99
事業名称	職員人件費			2月補正予算		

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	569,160	0	0	0	0	569,160
補正前	551,297	0	0	0	0	551,297
増▲減	17,863	0	0	0	0	17,863

事業概要 (アクティビティ)	市街地開発事業費会計 (旧上瀬谷通信施設地区事業費) 職員人件費 ・常勤一般職員 60人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		569,160	551,297	17,863
	細事業合計		569,160	551,297	17,863	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 橋本 潤吾	係長 深沢 俊一	工藤 駿太
------------------------------------	-------------	-------------	-------